

2014年7月9日

明石市長 泉房穂様
教育委員会様

市民政策提案書

明石市市民参画条例第19条第1項本文の規定により、下記のとおり提案します。

記

1 提案する政策等の名称

明石市立中学校における免許外教科担任の解消

2 提案する政策等の趣旨、目的、背景等

【趣旨】明石市立中学校における免許外教科担任の常態化を解消する制度を整える。

【背景】免許外申請は本来、へき地等における小規模の学校において免許状を有する教員がすべての教科採用困難な場合に申請すると教科外の教員が授業をすることができ、期間は1年間という特例制度である。それにもかかわらず、へき地に該当しない市の中心地で、当制度が数年にわたり常態化されている。本年度、教員再任用による教科担任採用に向けての取り組みはあったが、該当する中学校への進学を控える子どもを持つ親としては、一時的な対応では不安がある。

【目的】互いに隣接する市立中学校同士、同等の教育環境を整える。明石市立中学校の生徒たちが、専門教科の免許を持つ教員の授業を受けることができる制度を整える。

3 提案する政策等の内容（具体的な対象、手段等）

免許外教科担任が再び常態化しないよう、制度化する。

1) 9教科すべての専門教科の免許を持つ教員を加配できるよう、予算をつける。

※泉市長は、この件に関して「予算付けなどについて、前向きに検討」と発言。

(平成26年3月5日 市議会定例会議事録より)

2) 9教科に関しても、他校と兼務できる制度を中学校にも取り入れる。

※実施されている例：市立幼稚園の養護教諭

4 提案する政策等により得られる効果

◎ 明石市立中学校に通う生徒が、平等に教育を受ける機会を得られる。



- ⑤ 専門教科の免許を持つ教員の授業を受けることにより、より深い専門知識を享受し正しい評価を期待できる。
- ⑥ 免許保有の教員を採用する制度を整えることによって、免許外教科担任が採用される不安がなくなる。

5 提案する政策等の実施にあたり必要な費用（費目、内訳、額）

【費目】(給与)	【額】	備考
常勤講師	月給 約20万円	
非常勤講師	時給 約2000円	※授業のみを行う
複数校兼務の場合	不要	※各種手当を除く

※ 他の自治体を参考にしたところ、おおよそ上記のような額となっていた。

【内訳】平成24年度の明石市における免許外教科担任の実数は15名

だが、

1教科につき複数の教員が指導している場合もある。

〈例〉 今年度、朝霧中学校では、技術の免許外教科担任は3名であるが、技術の教科担任を
1名採用すれば解決する。

すなわち、必要な人数は状況によって異なる。

6 提案する政策等に該当する対象事項

提案する政策等について該当するものの番号を○で囲んでください。

- (1) 市の憲章、宣言等の策定、変更、廃止
- (2) 市の総合計画その他市政における基本的な事項を定める計画等の策定、変更、廃止
- (3) 市政の基本的な事項を定める条例・義務を課し、又は権利を制限する条例の制定、改廃
- (4) 広く市民の利用に供する大規模な施設の設置に係る基本的な計画の策定、変更
- (5) (1)～(4)以外の市民の生活に重大な影響を及ぼすおそれのある制度及び事業の策定、変更、廃止